

付加価値等の把握について

－他統計との比較－

第16回研究会でのご意見

- 付加価値率のレベルがやや低いのではないか、他の企業ベースの統計やアクティビティベースの統計の付加価値率と比較してほしい
- 法人企業統計では付加価値率を年次で公表しており、今回の試算にあった、娯楽業は付加価値率が低いといった傾向については、法人企業統計においても見てとれる



今回の分析

- 産業連関表の付加価値(アクティビティベース)との比較

産業連関表の付加価値 (アクティビティベース)との比較

比較方法

- 純付加価値ベースで比較

サービス産業動向調査及び経済センサス(以下「サービス・センサス」と言う。)の結果表から試算した付加価値※¹と、産業連関表から試算した付加価値※²を比較

※1 サービス・センサスの付加価値(結果表ベース試算値)

付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高

付加価値額 = 売上高^{*1} - 費用総額(売上原価 + 販売費及び一般管理費)^{*2} + 給与総額 + 租税公課

*1 産業別売上高は、サービス産業動向調査のアクティビティベース

*2 産業別費用構造は、経済センサスの主産業ベースの費用構造(アクティビティベースの費用構造と同様と仮定)

※2 産業連関表の付加価値(試算値)

付加価値率(試算値) = 付加価値額 ÷ 国内生産額

付加価値額 = 営業余剰 + 賃金・俸給 + 間接税 - 経常補助金

- 産業大分類ベースで比較

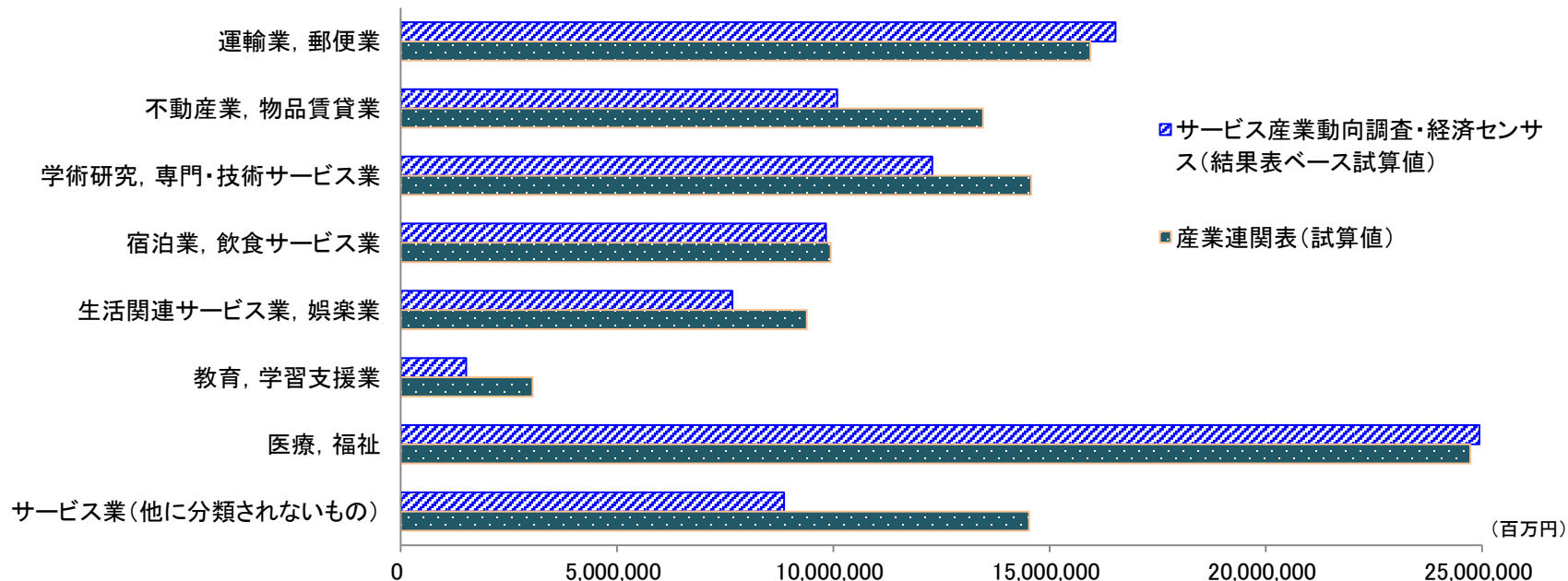
産業分類や推計方法等の違いについては、できる限り調整

産業連関表との比較結果

■ 付加価値額の比較

8産業中6産業で産業連関表の付加価値額の方が大きく、特に「サービス業(他に分類されないもの)」、「不動産業, 物品賃貸業」で差が大きい。

付加価値額の比較

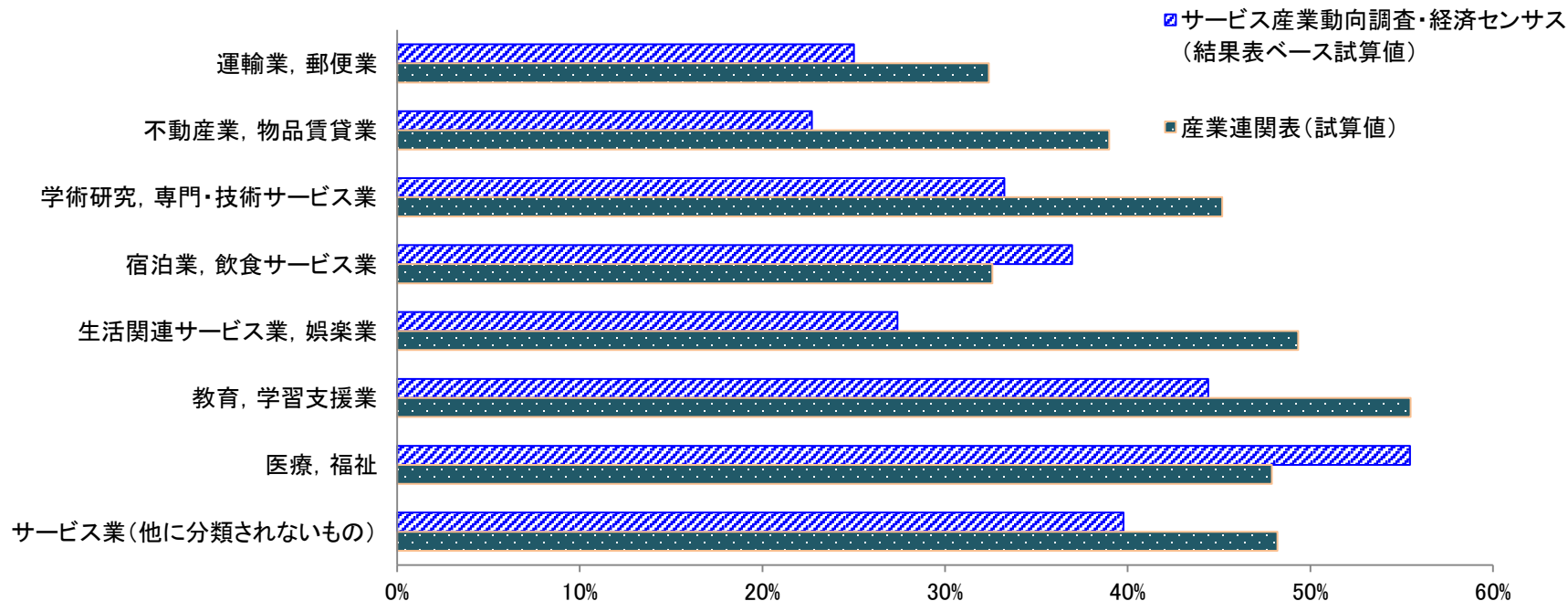


産業連関表との比較結果

■ 付加価値率の比較

8産業中6産業で産業連関表の付加価値率の方が高く、特に「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」で差が大きい。

付加価値率の比較



産業連関表との比較結果

(金額単位 百万円)

サービス産業動向調査・経済センサス(結果表ベース試算値)				産業連関表(試算値)				
産業分類	売上高 ①	付加価値額 ②	付加価値率 ③=②/①	国内生産額 ④	付加価値額 ⑤	付加価値率 ⑥=⑤/④	付加価値額 の差 ⑦=②-⑤	付加価値率 の差 ⑧=③-⑥
運輸業, 郵便業	66,090,958	16,527,429	25.0%	49,233,656	15,947,473	32.4%	579,956	-7.4%
不動産業, 物品賃貸業	44,415,060	10,087,360	22.7%	34,536,519	13,464,024	39.0%	-3,376,664	-16.3%
学術研究, 専門・技術サービス業	36,944,526	12,284,957	33.3%	32,269,329	14,576,245	45.2%	-2,291,288	-11.9%
宿泊業, 飲食サービス業	26,603,887	9,831,574	37.0%	30,501,122	9,942,263	32.6%	-110,689	4.4%
生活関連サービス業, 娯楽業	27,996,858	7,671,195	27.4%	19,022,185	9,384,895	49.3%	-1,713,700	-21.9%
教育, 学習支援業	3,400,046	1,510,045	44.4%	5,492,572	3,047,633	55.5%	-1,537,588	-11.1%
医療, 福祉	44,966,549	24,938,381	55.5%	51,620,591	24,725,302	47.9%	213,079	7.6%
サービス業(他に分類されないもの)	22,290,349	8,864,920	39.8%	30,139,081	14,524,068	48.2%	-5,659,148	-8.4%

※純付加価値ベース

※産業大分類ベース

※サービス産業動向調査・経済センサスの付加価値(結果表ベース試算値)

付加価値率=付加価値額÷売上高

付加価値額=売上高*1-費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)*2+給与総額+租税公課

*1 産業別売上高は、サービス産業動向調査のアクティビティベース

*2 産業別費用構造は、経済センサスの主産業ベースの費用構造(アクティビティベースの費用構造と同様と仮定)

※産業連関表の付加価値(試算値)

付加価値率(試算値)=付加価値額÷国内生産額

付加価値額=営業余剰+賃金・俸給+間接税-経常補助金

※サービス産業動向調査:平成25年調査、経済センサス:平成24年調査、産業連関表:平成23年

分析のまとめ

サービス産業動向調査及び経済センサスの結果から試算を行ったアクティビティベースの付加価値について、その妥当性を確認するため産業連関表との比較を行ったところ、付加価値額及び付加価値率ともに産業連関表の方が大きいという結果となったが、

- ① サービス・センサスによる付加価値の試算で用いる費用構造を主産業ベースとせざるを得ないこと
- ② 産業連関表の産業分類や生産額等の区分・概念等との相違

から、試算結果の妥当性等を評価することは困難と考えられる。

付加価値等の把握について

研究会報告書 (H24.2)

- 既存の統計調査を用いた付加価値統計の作成に関する研究・分析を行い、どうしても既存の統計調査で不足するものがあれば、改めて本調査の役割に照らして、調査事項とするかどうか検討することが必要である。

- ※ 費用を把握している統計調査の例
- 法人企業統計調査(四半期、年次)
 - 企業活動基本調査(年次)
 - 特定サービス産業実態調査(年次)
 - 経済センサスー活動調査(5年毎) 等

第Ⅱ期基本計画 (H26.3)

- サービス産業動向調査(中略)については、引き続き有用性の確保・向上に取り組むとともに、サービス産業の全体像を把握する上で重要な付加価値等の構造面を把握する統計の在り方について研究を進める。

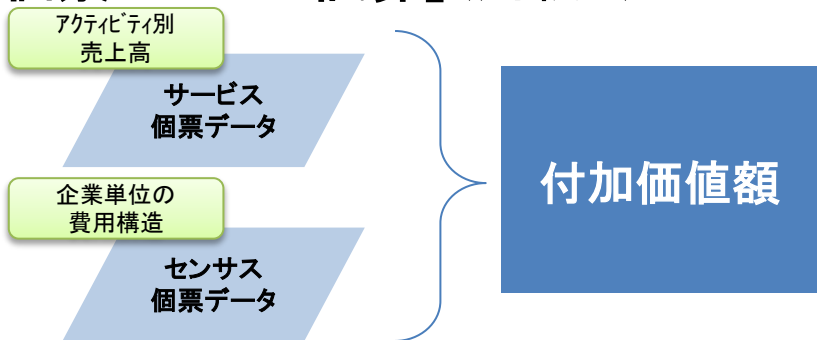
※ 同計画の関連議事については、参考参照

サービス産業動向調査と他の統計調査を
組み合わせた付加価値統計の作成を検討



分析の概要

【個票ベースの試算】(別紙1)



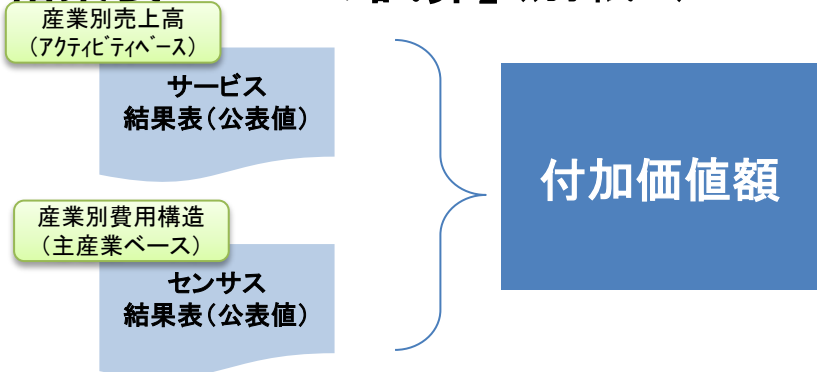
1. 企業単位で個票データを突合
2. 突合済データにおける、アクティビティ別の費用項目を試算※
3. 試算した費用項目(突合済データ)を、全国ベースに復元

※個々の企業において、各アクティビティの費用構造は同一(=企業全体の費用構造)と仮定

$$\begin{aligned} & \text{ホテルYのアクティビティAの費用項目} \\ &= [\text{ホテルYのアクティビティAの売上高}]_{\text{サ}} \\ & \times [\text{ホテルY全体の費用項目} / \text{売上高}]_{\text{セ}} \end{aligned}$$

中分類レベル
で集計し比較

【結果表ベースの試算】(別紙2)



1. 両調査の結果表を産業別に比較
2. 各産業における費用項目を試算※

※各産業(アクティビティベース)の費用構造は、それを主産業とする企業の費用構造と同一と仮定

$$\begin{aligned} & \text{産業Aの費用項目} \\ &= [\text{産業A}_{\text{アクティビティベース}} \text{の売上高}]_{\text{サ}} \\ & \times [\text{産業A}_{\text{主産業ベース}} \text{の費用項目} / \text{売上高}]_{\text{セ}} \end{aligned}$$

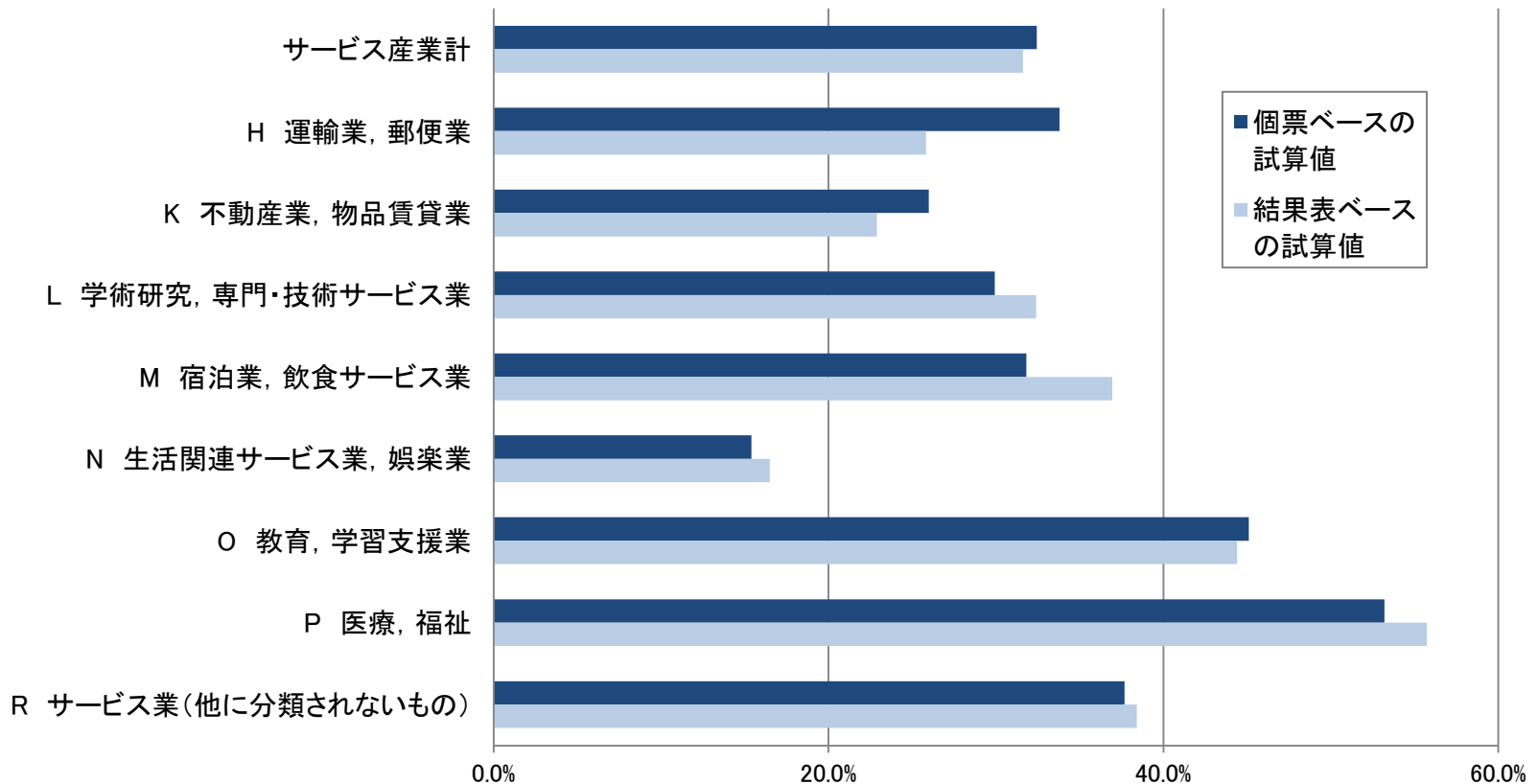


分析のまとめ

試算結果(別紙3)

- 個票ベースと結果表ベースの付加価値率を産業大分類別に比較すると、10%未満の差となっている。

【産業大分類別の個票ベースと結果表ベースの付加価値率の比較】





今後の分析等の方向性(素案)

今後の分析方針

- 引き続き様々な観点から試算を行い、実行可能性も考慮した上で妥当な方法について検討を進める

集計・公表のイメージ

- **コンセプト(目的)**
サービス産業動向調査の特徴(=業種横断的に共通的な事項を調査し、サービス産業の売上・雇用等の動向を概括的に把握)を踏まえ、サービス産業における付加価値等を大まかに把握することとしてはどうか。
- **集計事項※**
産業(中分類)別の「費用総額」「給与総額」「租税公課」「付加価値」及び「付加価値率」を集計することとしてはどうか。
全国ベースのほか、都道府県別(産業大分類別)の集計も目指すこととしてはどうか。
- **頻度**
年1回の作成・公表を目指すこととしてはどうか。

※ ここでの定義は次のとおり:

費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費 (減価償却費を含む)

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課